

## 地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業の結果報告について

気象庁では、平成 28 年度事業として「地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業」を実施しました。その結果報告を公表します。

「地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業」は、全国 6 市に出水期の間気象予報士を派遣し、派遣市の防災対応を支援することにより、市町村の防災対応の現場に気象予報士がいることの有効性を明らかにすることを目的とするものです。

派遣気象予報士は、平常時には、防災気象情報の理解促進を目的として派遣市職員に対する日々の気象解説や市民への気象講演等を実施しました。また、大雨の際の防災対応時には、気象庁が発表する防災気象情報を基に、派遣市における今後の気象状況の見通し等を詳細に解説することにより、派遣市の防災対応を支援しました。

本モデル事業の実施により、平常時には、派遣気象予報士による日々の気象解説や気象講演等を通じて防災担当職員の防災気象情報利活用スキルの向上が確認できるなど、高い教育効果が認められました。また、大雨の際の防災対応時には、派遣気象予報士が防災気象情報の収集・分析に専念することで防災担当職員は防災体制の構築等に専念でき、円滑な防災対応につながることや、派遣気象予報士の解説により避難勧告等の判断への迷いが小さくなり、より迅速な発令につながることを確認できました。

以上から、市町村の防災対応の現場に気象予報士がいることの有効性が確認できました。

今後、気象庁では、モデル事業の成果及び市町村の防災対応の現場に気象予報士がいることの有効性について全国の市町村へ周知を進めます。また、市町村の防災対応の現場で即戦力となるような気象予報士の育成のための研修を平成 29 年度に実施する予定です。

詳細については、別紙及び以下の資料をご覧ください。

- ・地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業 結果報告
- ・地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業 報告書

### 【問い合わせ先】

気象庁総務部情報利用推進課

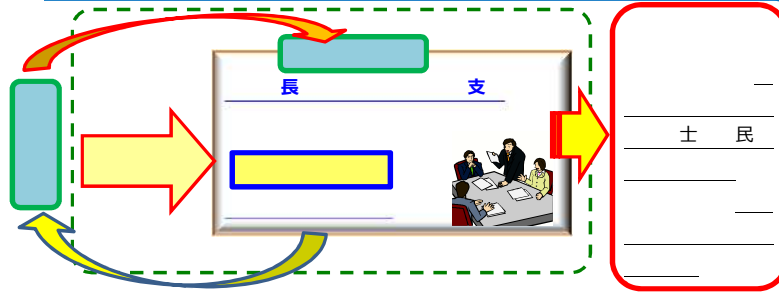
電話 03-3212-8341 内線 4220、4785

## 地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業

### モデル事業の概要

- ▶ 市町村に6～9月の4か月間、気象予報士を派遣し、防災気象情報の効果的な利用についてアドバイス等を行うことにより市町村の防災対応を支援
- ▶ 市町村の防災対応の現場に気象予報士がいることの有効性を明らかにし、全国の市町村に周知
- ▶ 派遣地方公共団体：龍ヶ崎市（茨城県）、三条市（新潟県）、伊豆市（静岡県）、廿日市市（広島県）、諫早市（長崎県）、出水市（鹿児島県）

### 派遣気象予報士の業務内容

- ▶ 平常時の業務内容：
    - ✓ 日々の気象解説
    - ✓ 気象講演等の実施
    - ✓ 防災マニュアル等の作成・改善支援
  - ▶ 大雨の際の防災対応時の業務内容：
    - 気象台が発表する防災気象情報を、地域特性を踏まえ防災担当職員に適切に解説
    - ✓ 派遣市における今後の気象状況の見通し等を詳細に解説
    - ✓ 災害発生危険度の高まりに応じて段階的に発表する防災気象情報の解説（予告的気象情報、注意報、警報、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報等）
- 
- モデル事業の有効性を周知し、各地方自治体が自ら気象予報士等や民間事業者を活用することにより、防災対応のレベルアップが期待

### モデル事業の実施結果

- ▶ 平常時：
  - ✓ 派遣気象予報士による日々の気象解説や気象講演等により防災担当職員の防災気象情報活用スキルの向上が確認できるなど、高い教育効果が認められた
- ▶ 大雨の際の防災対応時：
  - ✓ 派遣気象予報士が防災気象情報の収集・分析に専念することで防災担当職員は防災体制の構築等に専念でき、円滑な防災対応につながった
  - ✓ 派遣気象予報士の解説により避難勧告等の判断への迷いが小さくなり、より迅速な発令につながった



市町村の防災対応の現場に気象予報士がいることの有効性が確認できた

### 今後の予定

- ▶ モデル事業の成果及び市町村の防災対応の現場に気象予報士がいることの有効性について、全国の市町村へ周知
- ▶ 市町村の防災対応の現場で即戦力となるような気象予報士の育成のための研修を実施（平成29年度気象庁予算「地域の防災力強化の支援」）